

2027年3月期 第1四半期

2026年7月29日

決算電話会議資料（決算補足資料）

Index

1. Business overview
2. 2027年3月期 第1四半期業績
3. 2027年3月期 通期業績予想
4. Appendix

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HD及びそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

1. 将来に関する見通し情報

本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」等の意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあられる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客及び供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

2. 国際会計基準（IFRS会計基準）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営及び投資判断をIFRS及びIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績及び動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

3. 財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS会計基準）に基づき作成しております。

経営成績の状況の分析（売上収益及びセグメント利益の増減要因）について

為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

日本酸素HDの決算補足資料において、2022年3月期より、四半期連結会計期間単位における当社グループの経営成績の状況、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析内容を述べるため、連結累計期間単位での同内容は省略します。なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しています。

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS会計基準）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

<為替レート>

期中平均レート

(ご参考) 為替感応度 目安

		2026年3月期				2027年3月期				2027年3月期	通貨単位別 1 円当たりの影響額 (通期基準)		
単位：円 通貨単位		第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	(2026年5月11日発表) 通期前提 (4-3月)	単位：十億円 通貨単位	売上収益	コア営業利益
USD	米ドル	143.75	146.07	149.30	151.09	160.72				150.00	USD 米ドル	±2.3	±0.35
EUR	ユーロ	165.13	168.68	172.93	175.58	186.13				175.00	EUR ユーロ	±2.1	±0.40
SGD	シンガポールドル	111.40	113.23	115.61	117.39	125.23				115.61			
AUD	豪ドル	92.68	94.69	97.38	100.38	113.32				100.00			
CNY	中国元	19.94	20.34	20.91	21.35	23.61				20.91			

1. Business Overview

第1四半期の振り返り

事業の概況

1. 中東情勢の緊迫化に伴うコスト上昇に対し、価格マネジメントやコスト適正化を推進
2. エレクトロニクス分野は、生成AI・データセンター向け半導体需要の高まりを追い風に、良好な市場環境が継続

業績ハイライト

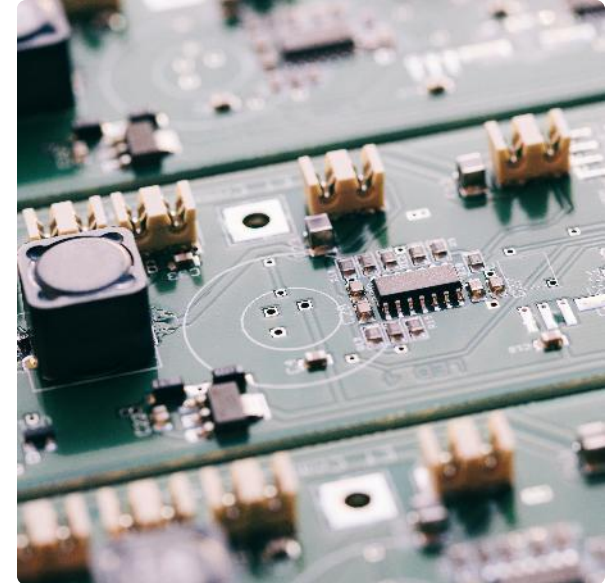
1. 米国：数量は回復基調、価格マネジメント・コスト管理等が奏功し、収益性を改善
2. アジア・オセアニア：コア営業利益率が12.1%にまで改善

投資の状況

1. 第1四半期の設備投資額は285億円
2. リスクを厳しく審査しながら、成長のための投資を着実に実行

トピックス

1. 新経営体制：新任取締役 2名
2. イタリアのエンジニアリング会社、HYSYTECH社への追加出資を決定



持続的成長を支える重要な設備投資

Next Innovation 2030に基づき、グローバルで多くの成長機会を追求し、多彩な資本ポートフォリオを構築しています。

2027年3月期（第1四半期末時点）

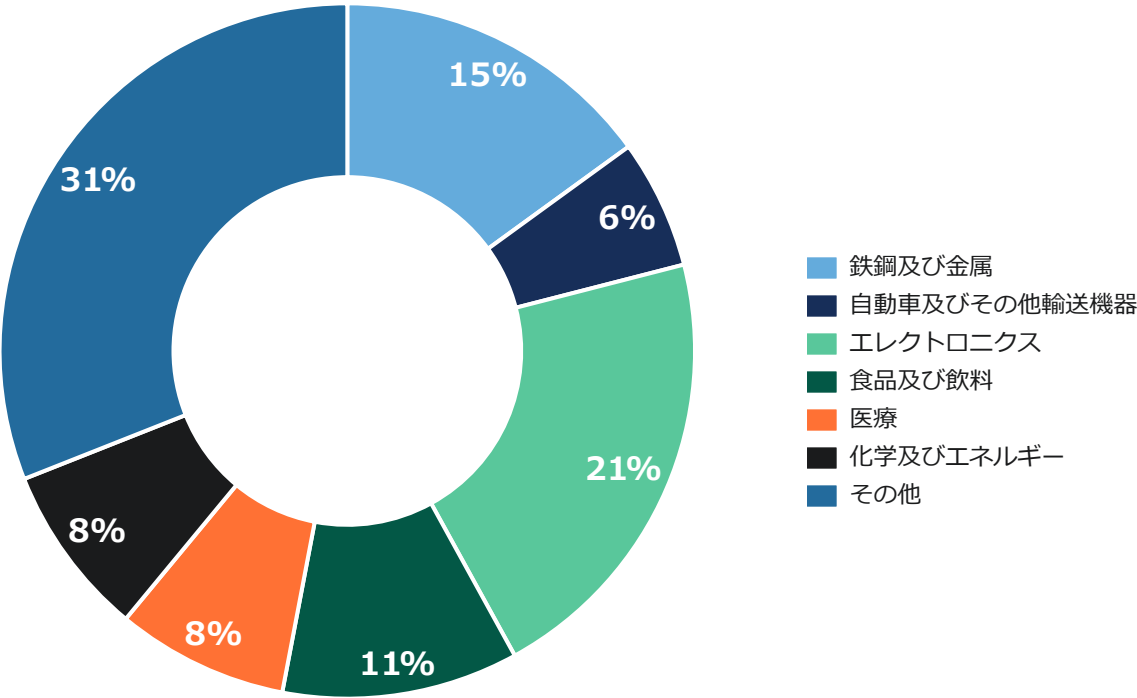
約 **1,500** 億円

31%

「その他」には、多種多様な顧客に供給するガスに関連する設備のため、顧客種別で分類することが難しい案件が含まれています。

- (例)
- バルク事業向け生産基地の新設・増設
 - 液化炭酸ガス、ドライアイス製造関連

※集計範囲は、当社グループ各社の取締役会が承認した未完了の投資案件であり、各案件の規模は約5億円以上、4百万米ドル以上、4百万ユーロ以上です。



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

2. 2027年3月期 第1四半期業績

業績概要

1. 主に為替換算、価格マネジメント、買収事業の貢献により売上収益は前年同期比14.9%の増収、コア営業利益は同19.9%の増益で着地
2. 日本はエレクトロニクス関連機器・工事の減収影響で減益となったものの、その他セグメントは米国の数量回復およびオセアニアの買収効果もあり、コア営業利益が増加
3. 価格マネジメントや生産性向上の取組みは継続

(単位：十億円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率	◀	売上増減要因	
							売上増減率	前年同期比
売上収益	314.7	361.7	+47.0	+14.9%	+5.9%		売上増減率	+14.9%
コア営業利益	45.6	54.6	+9.0	+19.9%	+9.8%		為替換算	+8.6%
コア営業利益率	14.5%	15.1%					価格	+2.2%
非経常項目	-0.0	10.0	+10.0				パススルー・サーチャージ	+0.1%
営業利益（IFRS）	45.5	64.7	+19.2	+42.1%			数量・販売構成	+1.4%
営業利益率	14.5%	17.9%					その他	+2.7%
EBITDAマージン	23.8%	25.0%						
金融損益	-5.5	-5.3	+0.2					
税引前四半期利益	39.9	59.3	+19.4	+48.5%		1. 価格マネジメント状況: 堅調		
法人所得税	10.7	14.5	+3.8			2. パススルー・サーチャージ: 前期並み		
四半期利益	29.2	44.7	+15.5	+53.0%		3. 数量・販売構成: 微増		
(四半期利益の帰属) 親会社の所有者に帰属する四半期利益	28.3	43.7	+15.4	+54.0%		4. その他: 欧州や豪州における事業買収案件の貢献等		
四半期利益率	9.0%	12.1%						
非支配持分に帰属する四半期利益	0.8	1.0	+0.2					

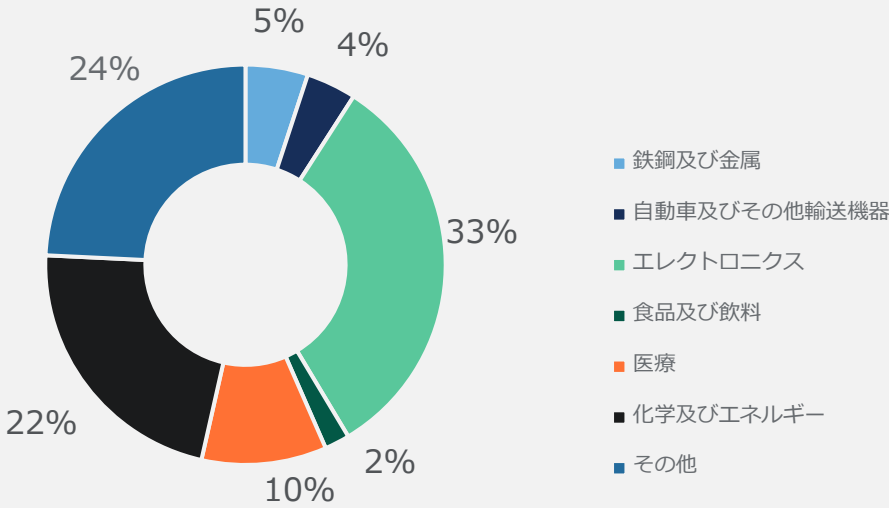
(単位：十億円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	97.4	96.7	-0.7	-0.7%	-0.9%
セグメント利益	13.3	12.0	-1.3	-9.7%	-10.0%
セグメント利益率	13.7%	12.5%			
EBITDAマージン	18.6%	17.8%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ガスビジネスは、電子材料ガスの出荷数量の増加に加え、価格マネジメント効果により、増収
- 機器・工事ビジネスは、産業ガス関連は横ばいも、エレクトロニクス関連は減収
- セグメント利益は、エレクトロニクス関連の機器・工事における売上収益の減少により、減益

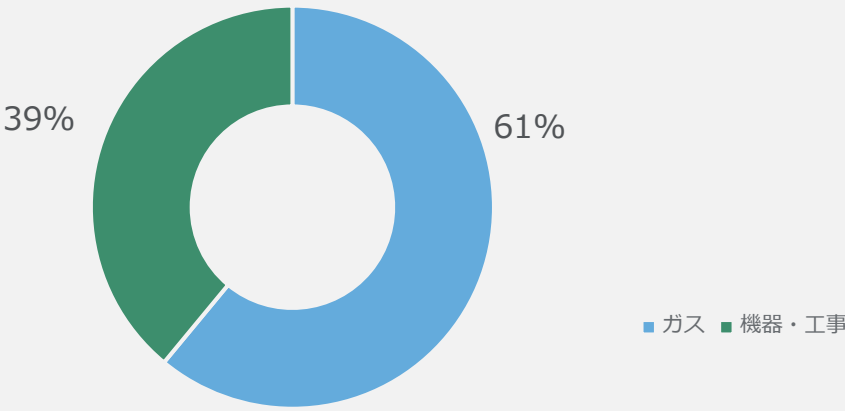
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

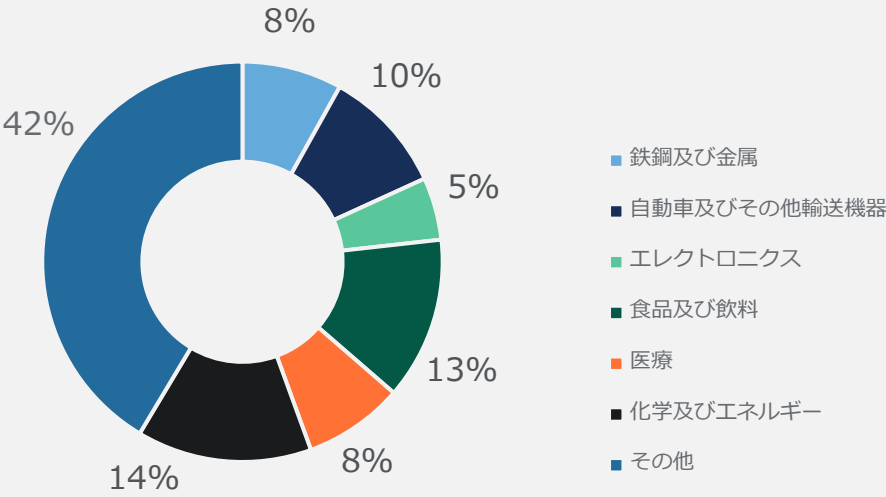
(単位：十億円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	83.9	99.1	+15.2	+18.0%	+5.6%
セグメント利益	11.4	14.9	+3.5	+30.8%	+16.6%
セグメント利益率	13.6%	15.1%			
EBITDAマージン	26.6%	28.2%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ガスビジネスは、出荷数量の増加や価格マネジメント効果が寄与し、増収
- 機器ビジネスは、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に増収
- セグメント利益は、生産性向上への取組みや価格マネジメント効果に加え、出荷数量の増加により、増益

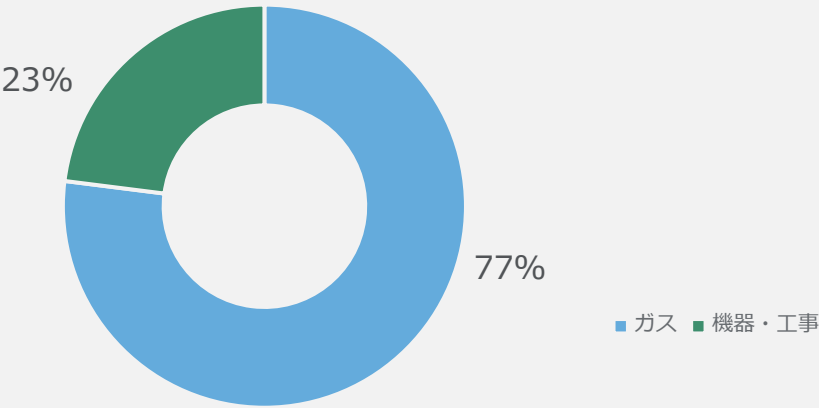
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

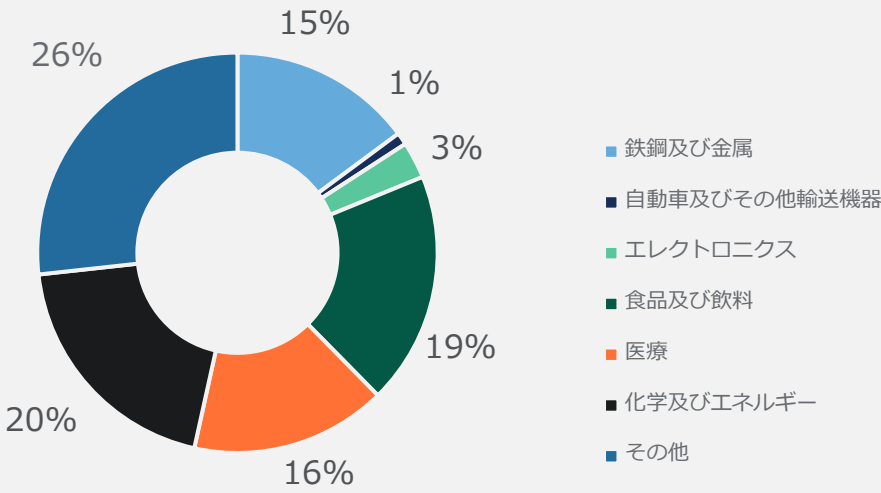
(単位：十億円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	82.4	97.8	+15.4	+18.8%	+5.4%
セグメント利益	16.0	18.9	+2.9	+18.4%	+4.9%
セグメント利益率	19.5%	19.4%			
EBITDAマージン	31.9%	32.5%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ガスビジネスは、出荷数量が減少したものの、為替の影響や価格マネジメント効果により、増収
- 機器・工事ビジネスは、前期に取得したスペインのホームケア事業の売上収益が加わったこと、既存の医療関連機器・工事が堅調に推移したことが寄与し、増収
- セグメント利益は、出荷数量減少の影響を受けたものの、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みにより、増益

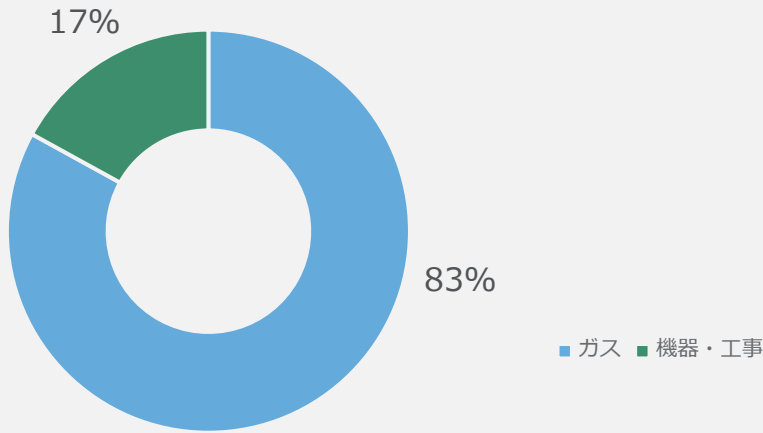
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

アジア・オセアニア

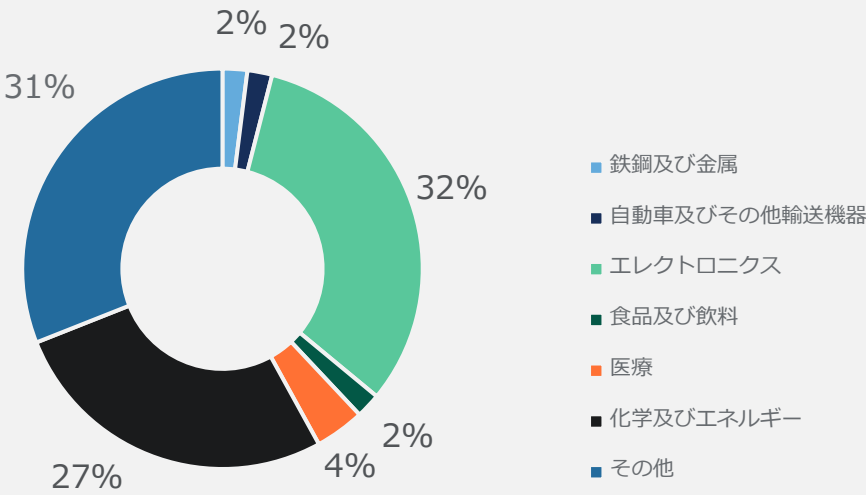
(単位：十億円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	42.3	58.8	+16.5	+39.2%	+21.2%
セグメント利益	3.4	7.1	+3.7	+106.9%	+74.7%
セグメント利益率	8.1%	12.1%			
EBITDAマージン	15.2%	19.4%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ガスビジネスは、前期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の売上収益が加わったこと、電子材料ガスの出荷数量が増加したことが寄与し、増収
- 機器・工事ビジネスは、産業ガス関連は横ばいも、エレクトロニクス関連は減収
- セグメント利益は、価格マネジメント効果、前期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の寄与に加え、出荷数量の増加により、増益

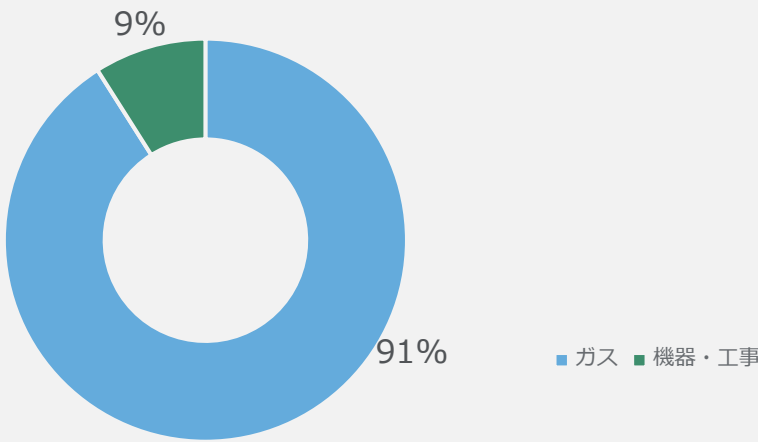
産業別売上収益

累計期間ベース



製品別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

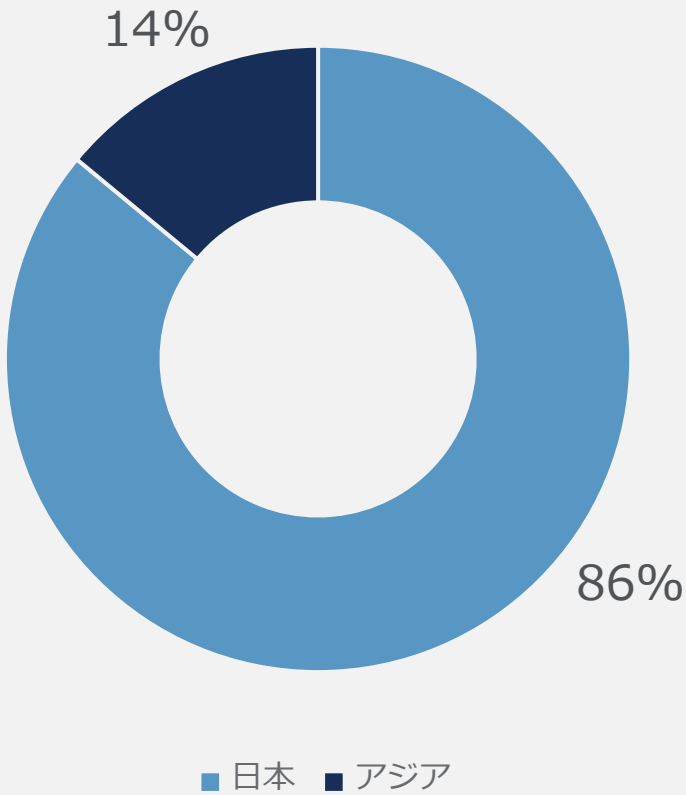
(単位：十億円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	8.6	9.1	+0.5	+5.5%	+4.2%
セグメント利益	1.7	1.8	+0.1	+10.3%	+5.9%
セグメント利益率	19.9%	20.8%			
EBITDAマージン	24.7%	25.3%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- 日本は、猛暑の影響による保冷の需要が高まったことを受け、ケータイマグやスポーツボトルをはじめとする製商品の販売が堅調に推移したことに加え、新製品の上市もあり、増収
- 韓国も増収
- セグメント利益は、日本における売上収益の増加、継続的なコスト削減により、増益

地域別売上収益

累計期間ベース



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

3. 2027年3月期 通期業績予想

2027年3月期 通期業績予想

業績概要

(単位：十億円)

	2026年3月期 通期	2027年3月期 通期予想 (2026年5月11日発表)	前期比 増減額	前期比 増減率
売上収益	1,359.6	1,380.0	+20.4	+1.5%
コア営業利益	203.0	208.0	+5.0	+2.4%
コア営業利益率	14.9%	15.1%		
非経常項目	-5.2	7.0	+12.2	
営業利益（IFRS）	197.8	215.0	+17.2	+8.7%
営業利益率	14.6%	15.6%		
EBITDAマージン	24.3%	25.1%		
金融損益	-21.0	-24.0	-3.0	
税引前利益	176.7	191.0	+14.3	+8.0%
法人所得税	48.9	56.5	+7.6	
当期利益	127.8	134.5	+6.7	+5.2%
(当期利益の帰属) 親会社の所有者に帰属する当期利益	123.8	131.0	+7.2	+5.7%
当期利益率	9.1%	9.5%		
非支配持分に帰属する当期利益	3.9	3.5	-0.4	

為替レート（円）	USD（米ドル）	151.09	150.00
(期中平均レート)	EUR（ユーロ）	175.58	175.00
	AUD（豪ドル）	100.38	100.00

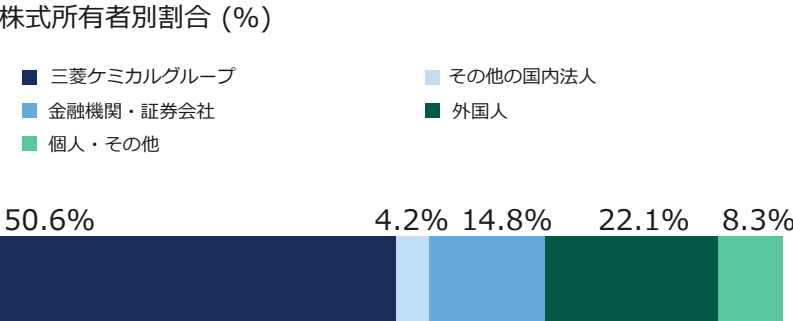
The Gas Professionals

4. Appendix

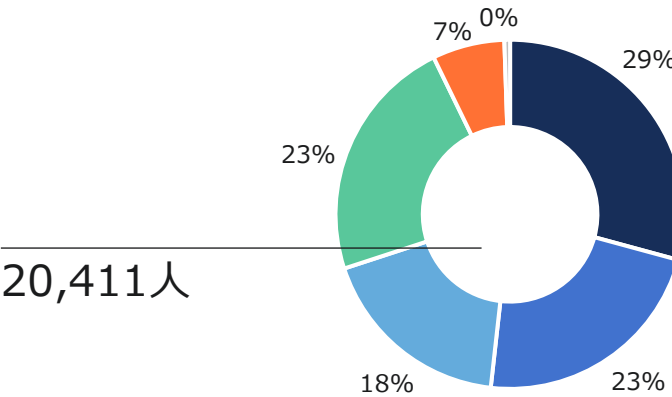
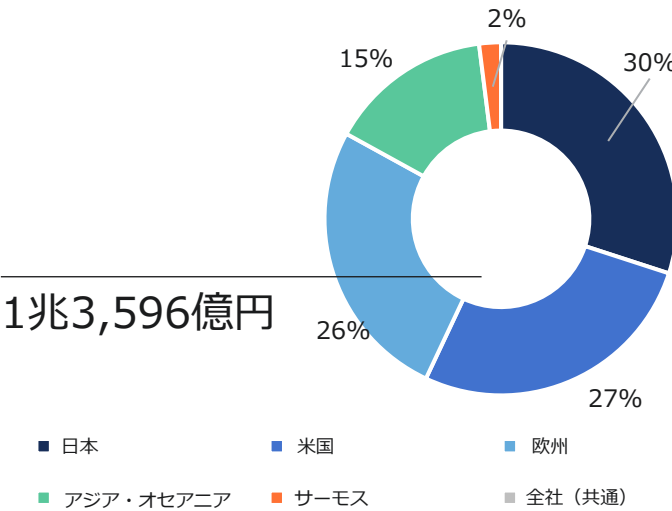
当社グループ概要

会社概要	(2026年6月30日現在)
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500（代表）
代表者	代表取締役社長 CEO 渡邊 忠治
資本金	373億44百万円

株式情報	(2026年3月31日現在)
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	12,548 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T



セグメント別売上割合及び連結従業員数構成比
(2026年3月31日現在)



企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

主要事業

産業ガス事業	エレクトロニクス事業	サーモス事業
--------	------------	--------

2027年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆3,800 億円
営業利益	2,150 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,310 億円
EPS（1株あたり当期利益）	302.64 円

当社グループ前中期経営計画要旨

概要

計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

非財務目標

<環境>	
GHG排出量の削減率 (基準年度: 2019年3月期)	2026年3月期: 18% 2031年3月期: 32%
環境貢献製商品によるGHG削減量	2026年3月期: 環境貢献製商品によるGHG削減貢献量 > 当社グループのGHG排出量
<保安>	
休業災害度数率	2026年3月期: ≤1.6
<コンプライアンス>	
コンプライアンス研修受講率	2026年3月期: 100%
<人事>	
女性従業員比率	2026年3月期: ≥22 % 2031年3月期: 25%
女性管理職比率	2026年3月期: ≥18% 2031年3月期: 22%

財務目標

(当計画 最終事業年度: 2026年3月期)

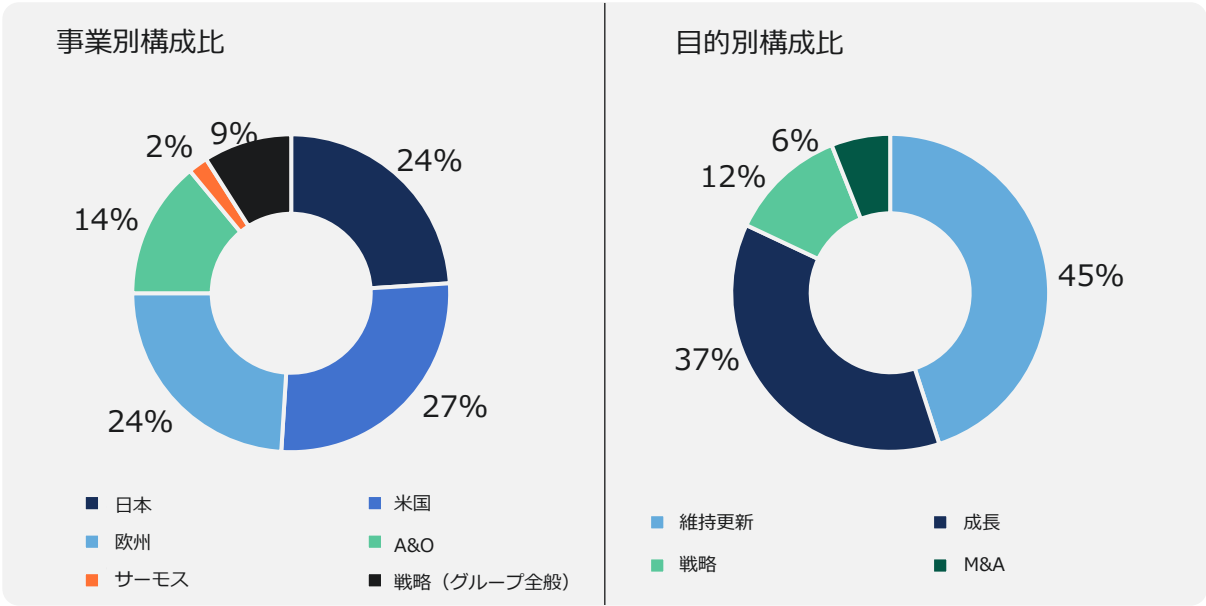
売上収益	9,750 億円 - 1 兆円
コア営業利益	1,250-1,350 億円
EBITDAマージン	グループ: ≥24% 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サームス: ≥17-33%
調整後ネットD/Eレシオ	≤0.7 倍
ROCE after Tax	≥6 %
(備考) 為替換算レート(想定) : USD ¥115 EUR ¥125	

資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー] 7.300 億円	
キャッシュアウト	
[投資全般] 4.330 億円	

重点戦略

サステナビリティ 経営の推進
新しい価値創出 へとつながる DX戦略
オペレーショナル・ エクセレンスの追求
エレクトロニクス 事業の拡大
カーボンニュートラル社会に 向けた新事業の探求



当社グループ中期経営計画要旨

概要

計画名称	Next Innovation 2030
スローガン	Evolving for the Future
設定期間	2026年4月から2030年3月までの4年間
発表日	2026年3月24日

サステナビリティKPI

＜環境＞	
GHG排出量削減率*1	2031年3月期:9% 2036年3月期: 21%
環境貢献製商品・サービスの提供によるGHG削減貢献量の増加率*2	30%
サステナブルビジネス売上の増加率*2	30%
生産単位あたりの取水量削減率*2	10%
生産単位あたりの廃棄物削減率*2	10%

*1 基準年度：2019年3月期

*2 基準年度：2025年3月期

財務KPI

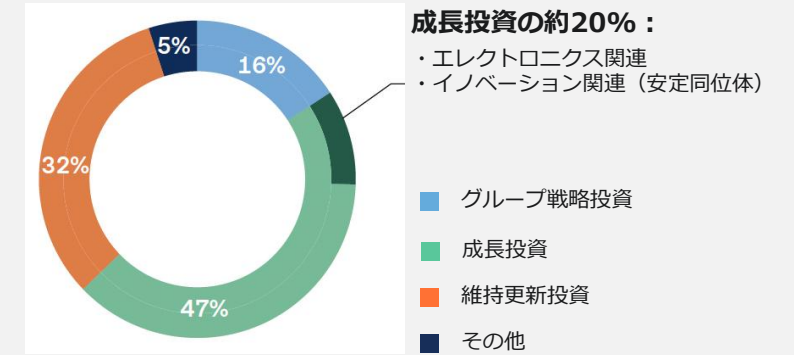
(当計画 最終事業年度：2030年3月期) (備考) 為替換算レート (想定)：USD ¥150 EUR ¥175	
売上収益	15,000 – 15,750 億円
コア営業利益	2,500 – 2,750 億円
コア営業利益率	≥17.0 %
EBITDA	4,000 – 4,400 億円
EBITDAマージン	グループ：≥26.5%、セグメント別： ≥19.0%
EBITDA純有利子負債倍率	≤1.5
ROCE after Tax	≥8.0 %

＜保安＞	
休業災害度数率	≤1.3
＜人事＞	
女性管理職比率	2031年3月期: ≥22 %
女性従業員比率	2031年3月期: ≥25 %
持続可能なエンゲージメントスコア	≥83
＜コンプライアンス＞	
コンプライアンスサーベイスコア	≥80

資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー]	11,700 億円
キャッシュアウト	
[投資全般]	7,800 億円

目的別構成比



非経常項目

非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理等）が該当します。

当社は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値をコア営業利益として表示しています。

(単位：十億円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比
コア営業利益	45.6	54.6	+9.0
非経常項目	-0.0	10.0	+10.0
営業利益（IFRS）	45.5	64.7	+19.2

2026年3月期 第1四半期

明細（単位：十億円）

項目	金額
関係会社清算・整理に伴う損失、その他	-0.0
合計	-0.0

2027年3月期 第1四半期

明細（単位：十億円）

項目	金額
本社土地の譲渡益	12.4
本社建物の減損損失	-1.8
ブランド再構築にかかる費用	-0.4
関係会社清算・整理に伴う損失	-0.0
合計	10.0

重要経営指標

項目	単位	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 通期
基本的 1 株当たり当期利益	円	65.60	101.00	286.22
海外売上収益比率	%	67.3	71.8	68.7
ROE	%	—	—	11.3
ROCE after Tax	%	—	—	7.1
1株当たり年間配当金	円	—	—	62
配当性向	%	—	—	21.7
設備投資及び投資	十億円	25.7	28.7	208.9
減価償却費及び償却費	十億円	29.2	35.5	126.9
フリー・キャッシュ・フロー	十億円	22.0	38.2	69.8
調整後ネットD/Eレシオ	倍	0.68	0.56	0.59
有利子負債残高	十億円	926.4	934.5	946.3
純有利子負債残高	十億円	756.8	767.8	781.0
純有利子負債EBITDA倍率	倍	2.5	2.1	2.37

(ご参考) 重要経営指標項目 定義及び算定式

定義	コア営業利益	営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目※）を除いて算出した数値を示します。	ハイブリッドファイナンス	負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の返済期限、清算手続き及び倒産手続きにおける劣後性等の資本に類似した特徴を有しているファイナンス形態です。株式の希薄化を生じさせることなく、一定の条件を満たす場合に、格付機関から当該ファイナンスによる調達額の一定の割合に対して資本性の認定を受けることができます。	
	有利子負債	財政状態計算書で表示している社債及び借入金に加えて、その他の金融負債に含まれているリース負債を加えた金額です。 ※ハイブリッドファイナンスを含みます	資本性負債	ハイブリッドファイナンスで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額です。なお、当社の調達では格付機関より、調達額の50%に対して資本性の認定を受けています。	
算定式	EBITDAマージン	（コア営業利益＋減価償却費及び償却費）／売上収益		ROE	親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分*
	ROCE after Tax	利息控除前 税引後営業利益〔NOPAT〕（(コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益)×(1－実効税率)＋コア営業利益に含まれる持分法による投資損益＋受取配当金)）／（有利子負債＋親会社の所有者に帰属する持分）＊[使用資本]			
	調整後ネットD/Eレシオ	（（有利子負債－資本性負債）－現金及び現金同等物）／（親会社の所有者に帰属する持分＋資本性負債）＊			
	純有利子負債EBITDA倍率	純有利子負債／EBITDA			

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：十億円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
税引前利益	39.9	59.3	+19.4	+48.5%
減価償却費・償却費	29.2	35.5	+6.3	
運転資金増減	-5.7	-8.8	-3.1	
その他	-21.8	-31.3	-9.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー	41.6	54.7	+13.1	+31.3%
設備投資	-25.0	-28.5	-3.5	
投融資	-0.6	-0.2	+0.4	
その他（資産売却等）	6.1	12.2	+6.1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-19.5	-16.4	+3.1	-15.8%
フリー・キャッシュ・フロー	22.0	38.2	+16.2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-0.5	-38.4	-37.9	—

要約財政状態計算書

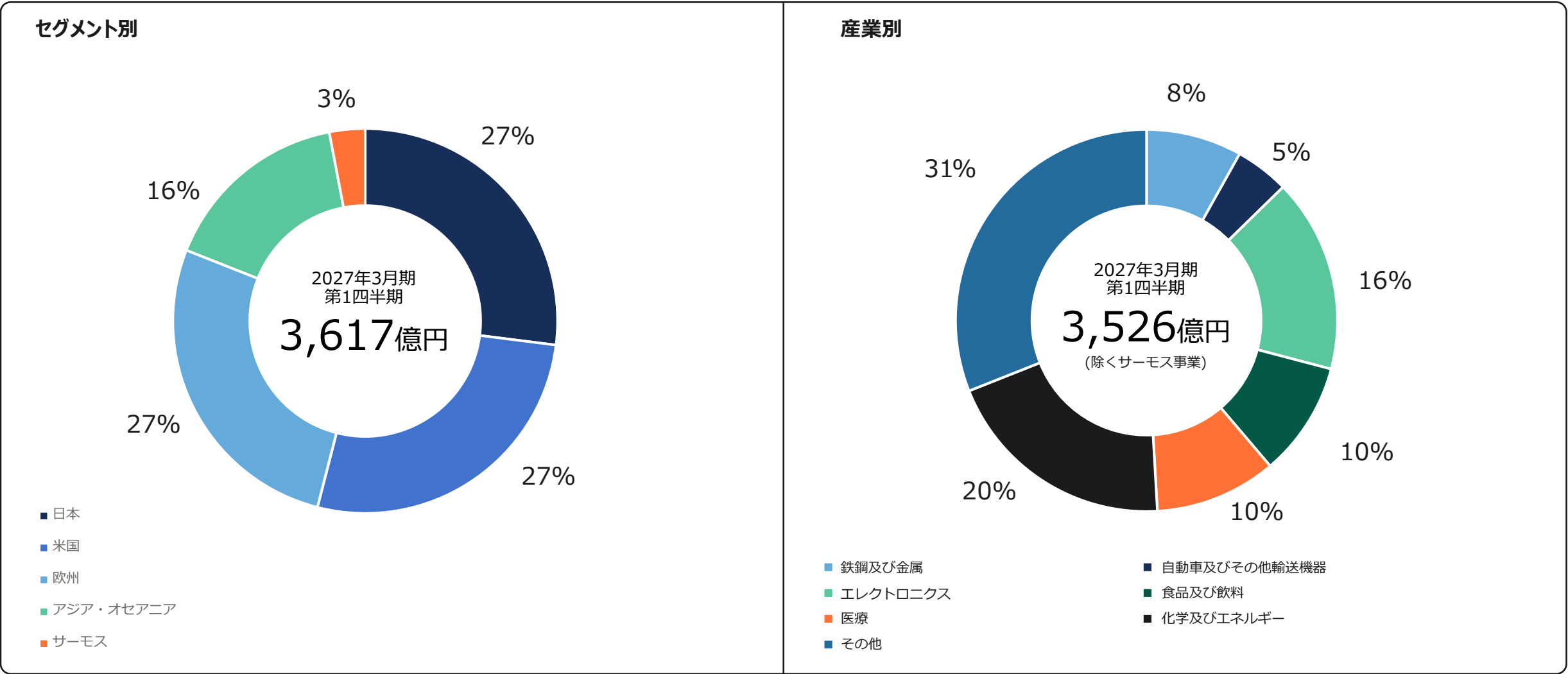
(単位：十億円)	2026年3月期 期末	2027年3月期 第1四半期	比較 差異		2026年3月期 期末	2027年3月期 第1四半期	比較 差異
現金及び現金同等物	165.3	166.6	+1.3	営業債務	144.7	137.6	-7.1
営業債権	292.9	290.5	-2.4	有利子負債	946.3	934.5	-11.8
棚卸資産	109.0	115.3	+6.3	その他	415.8	405.5	-10.3
その他	55.9	56.8	+0.9	負債 合計	1,507.0	1,477.7	-29.3
流動資産 合計	623.3	629.4	+6.1	資本金・剰余金等	895.4	927.2	+31.8
有形固定資産	1,041.8	1,051.0	+9.2	その他の資本の構成要素	321.9	340.1	+18.2
のれん	684.9	694.2	+9.3	親会社の所有者に帰属する持分	1,217.3	1,267.4	+50.1
無形資産	276.3	274.6	-1.7	非支配持分	43.3	44.2	+0.9
その他	141.2	139.9	-1.3	資本 合計	1,260.6	1,311.6	+51.0
非流動資産 合計	2,144.3	2,160.0	+15.7	負債・資本 合計	2,767.6	2,789.4	+21.8
資産 合計	2,767.6	2,789.4	+21.8				

なお、資産合計、負債及び資本合計における、為替による影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで2円51銭の円安、ユーロで1円94銭の円安となるなど、約300億円多く表示されております。

業績概要（セグメント別）

		2026年3月期	2027年3月期		前年同期比			
		第1四半期	第1四半期	構成比	増減額	増減率	為替影響	為替影響除き増減率
(単位：十億円)		(4-6月期)	(4-6月期)					
日本	売上収益	97.4	96.7	26.7%	-0.7	-0.7%	+0.1	-0.9%
	セグメント利益	13.3	12.0	22.1%	-1.3	-9.7%	+0.0	-10.0%
	セグメント利益率	13.7%	12.5%					
米国	売上収益	83.9	99.1	27.4%	+15.2	+18.0%	+9.9	+5.6%
	セグメント利益	11.4	14.9	27.4%	+3.5	+30.8%	+1.3	+16.6%
	セグメント利益率	13.6%	15.1%					
欧州	売上収益	82.4	97.8	27.1%	+15.4	+18.8%	+10.4	+5.4%
	セグメント利益	16.0	18.9	34.7%	+2.9	+18.4%	+2.0	+4.9%
	セグメント利益率	19.5%	19.4%					
アジア・オセアニア	売上収益	42.3	58.8	16.3%	+16.5	+39.2%	+6.2	+21.2%
	セグメント利益	3.4	7.1	13.0%	+3.7	+106.9%	+0.6	+74.7%
	セグメント利益率	8.1%	12.1%					
サーモス	売上収益	8.6	9.1	2.5%	+0.5	+5.5%	+0.1	+4.2%
	セグメント利益	1.7	1.8	3.5%	+0.1	+10.3%	+0.0	+5.9%
	セグメント利益率	19.9%	20.8%					
調整額	売上収益	0.0	0.0	0.0%	+0.0	-		-
	セグメント利益	-0.4	-0.3	-0.7%	+0.1	-		-
連結合計	売上収益	314.7	361.7	100.0%	+47.0	+14.9%	+26.9	+5.9%
	セグメント利益	45.6	54.6	100.0%	+9.0	+19.9%	+4.2	+9.8%
	セグメント利益率	14.5%	15.1%					

売上収益構成



※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

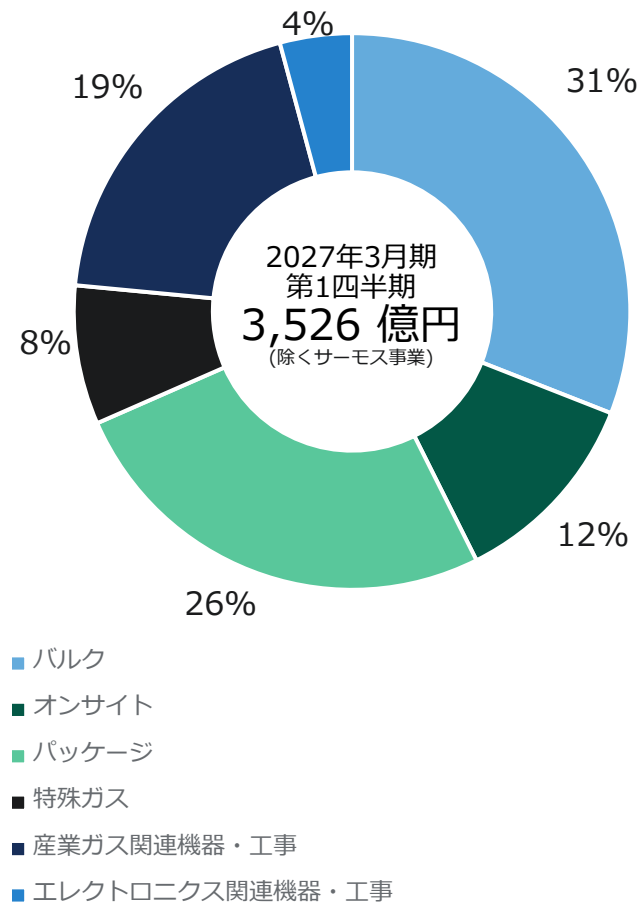
四半期売上収益・コア営業利益推移

売上収益 (十億円)	2026年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	通期	2027年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	累計
日本	97.4	97.2	100.6	110.9	406.2	96.7				96.7
米国	83.9	88.6	92.6	95.2	360.5	99.1				99.1
欧州	82.4	85.5	90.2	92.7	350.9	97.8				97.8
アジア・オセアニア	42.3	56.2	55.5	54.3	208.4	58.8				58.8
サーモス	8.6	8.4	7.6	8.5	33.2	9.1				9.1
全社*	314.7	336.0	346.8	361.8	1,359.6	361.7				361.7

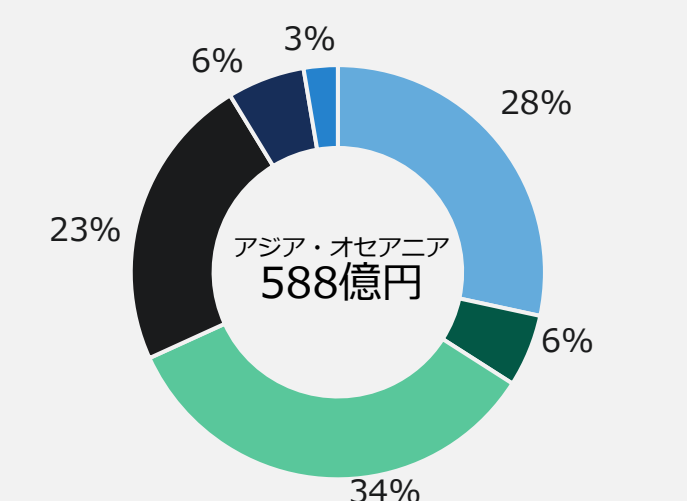
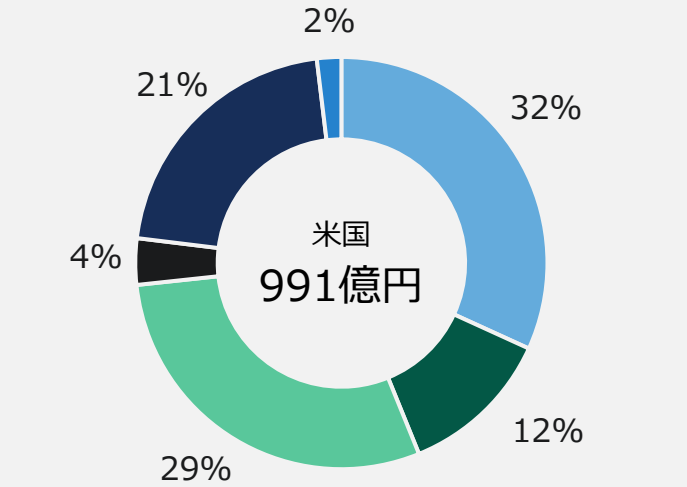
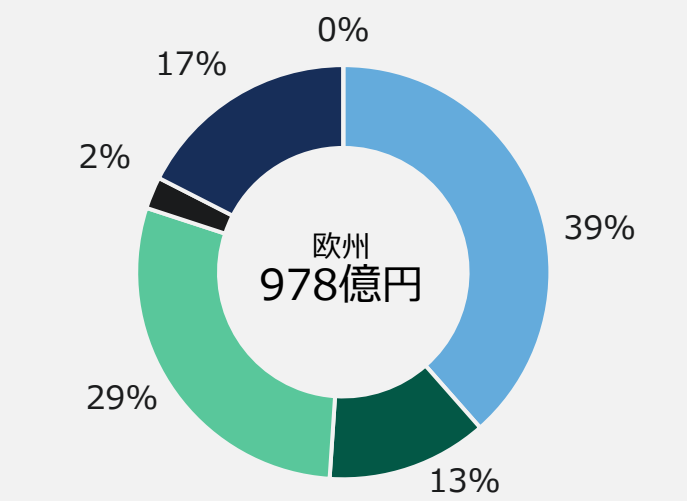
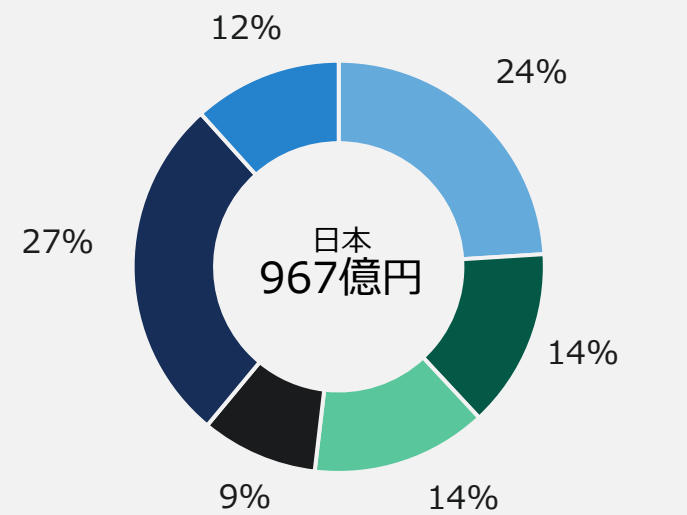
セグメント利益 (十億円)	2026年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	通期	2027年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	累計
日本	13.3	13.0	12.6	15.0	54.1	12.0				12.0
米国	11.4	11.6	13.9	15.8	52.9	14.9				14.9
欧州	16.0	16.6	18.5	19.1	70.4	18.9				18.9
アジア・オセアニア	3.4	5.5	5.9	4.8	19.7	7.1				7.1
サーモス	1.7	1.7	1.3	1.6	6.5	1.8				1.8
全社*	45.6	48.6	51.9	56.8	203.0	54.6				54.6

*調整額を含む

製品別売上収益構成

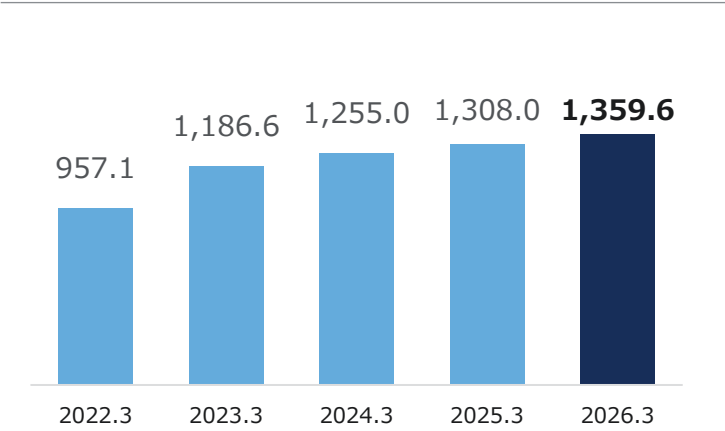


※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

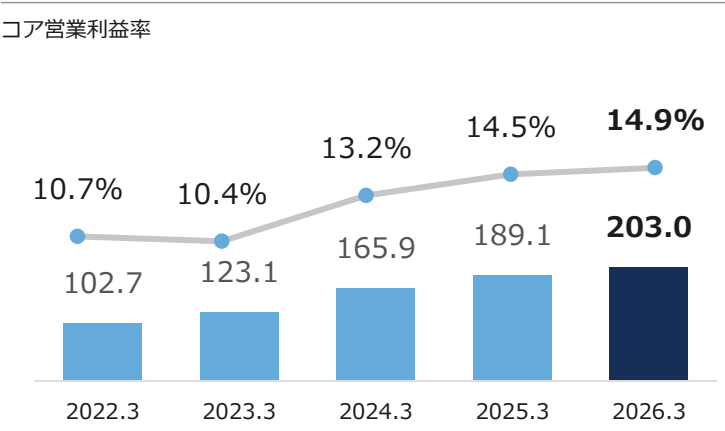


過去5か年の業績推移

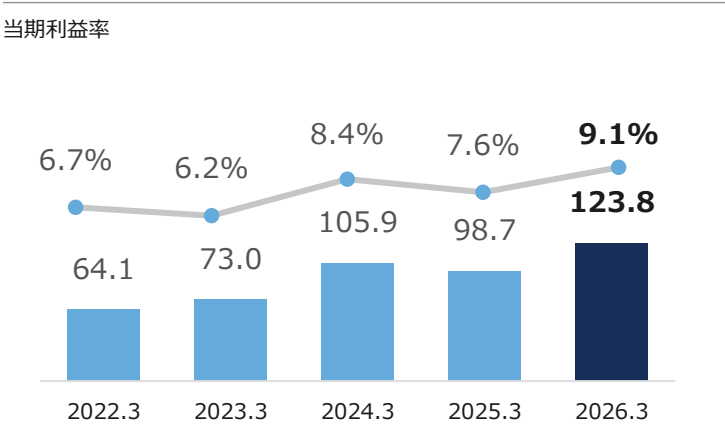
売上収益 (十億円)



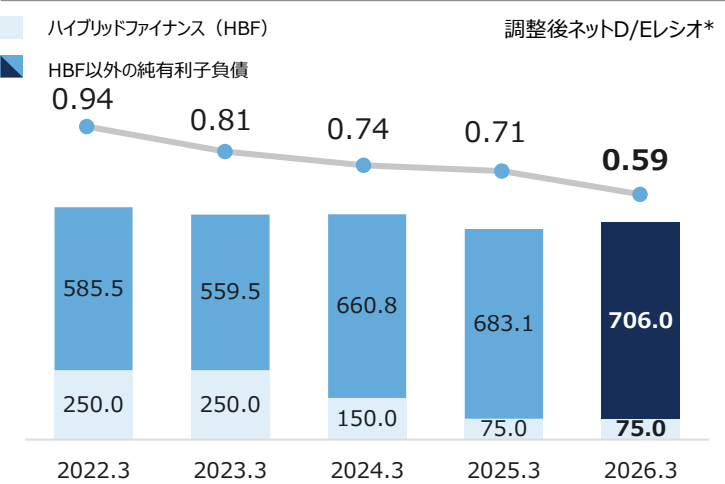
コア営業利益 (十億円)



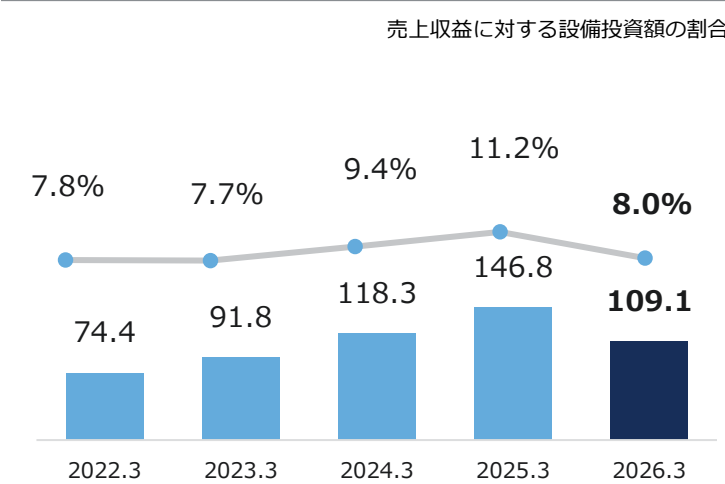
親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)



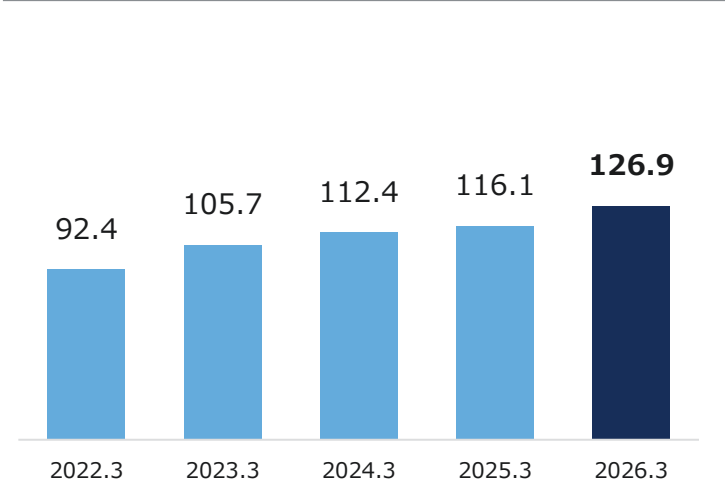
純有利子負債 (十億円)



設備投資 (十億円)



減価償却額・償却費 (十億円)



*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められており、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

*資金ベースでの計上です。

用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

EBITDA 利払い前・税引き前・減価償却前利益

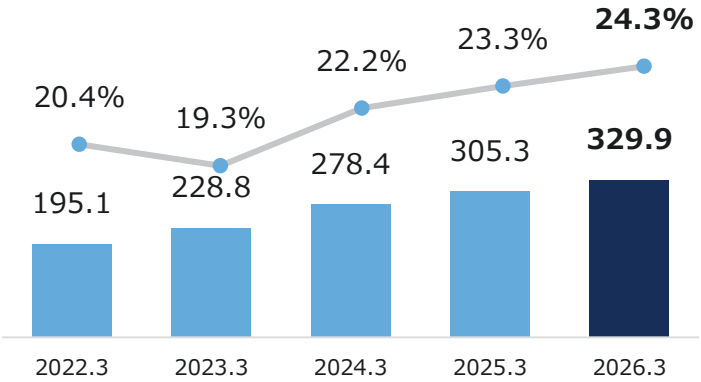
(Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization)

M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

EBITDAマージン 及び EBITDA (十億円)

EBITDA マージン



ROCE after Tax 税引き後使用資本利益率

(Return On Capital Employed after Tax)

NOPAT (利息控除前 税引後営業利益:Net Operating Profit After Tax)

=

(有利子負債＋親会社の所有者に帰属する持分) *

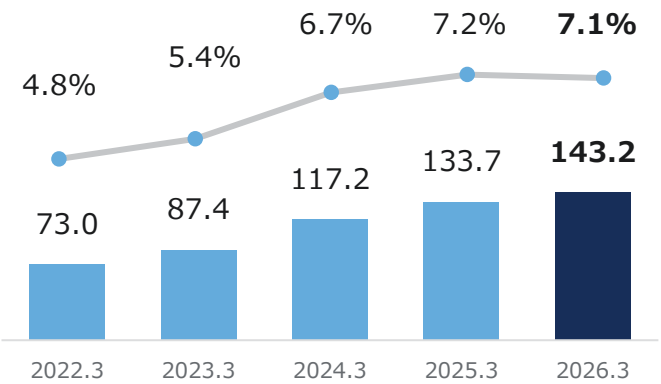
* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

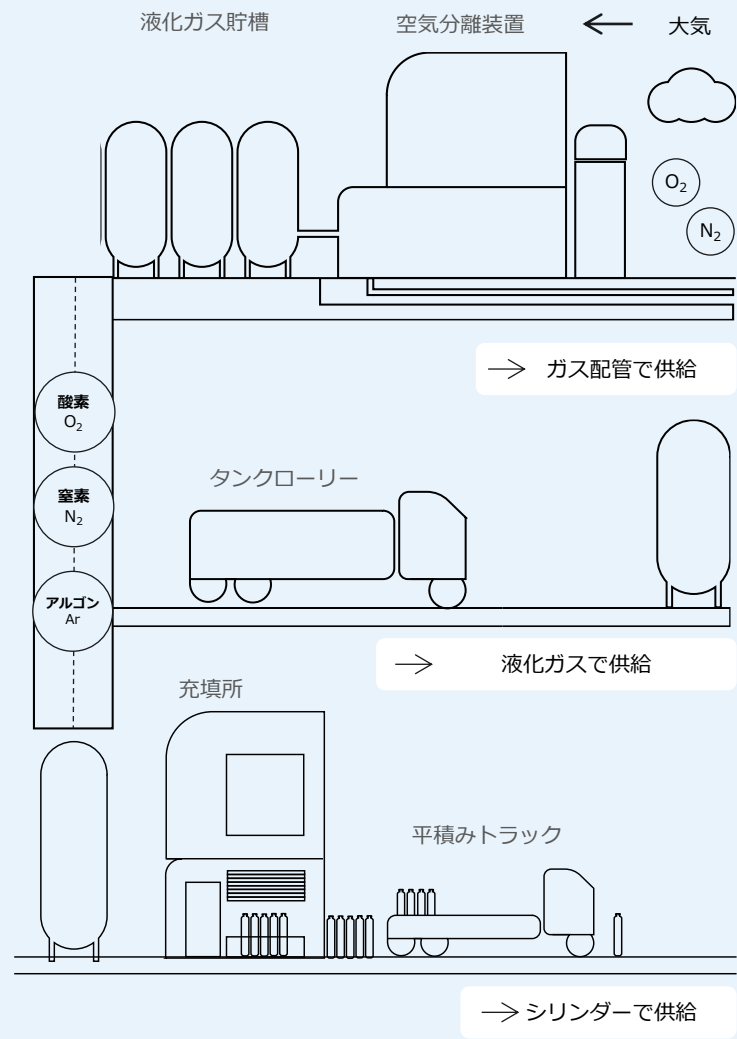
ROCE after Tax 及び NOPAT (十億円)

ROCE after Tax



産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



オンサイト On-site

主要な供給先（業種）

鉄鋼	石油化学	石油精製
----	------	------

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態（大規模供給）

バルク Bulk

主要な供給先（業種）

自動車	太陽光発電	造船	半導体
建設機械	製薬・医療	食品・飲料	液晶パネル
			ガラス・製紙

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（中規模供給）

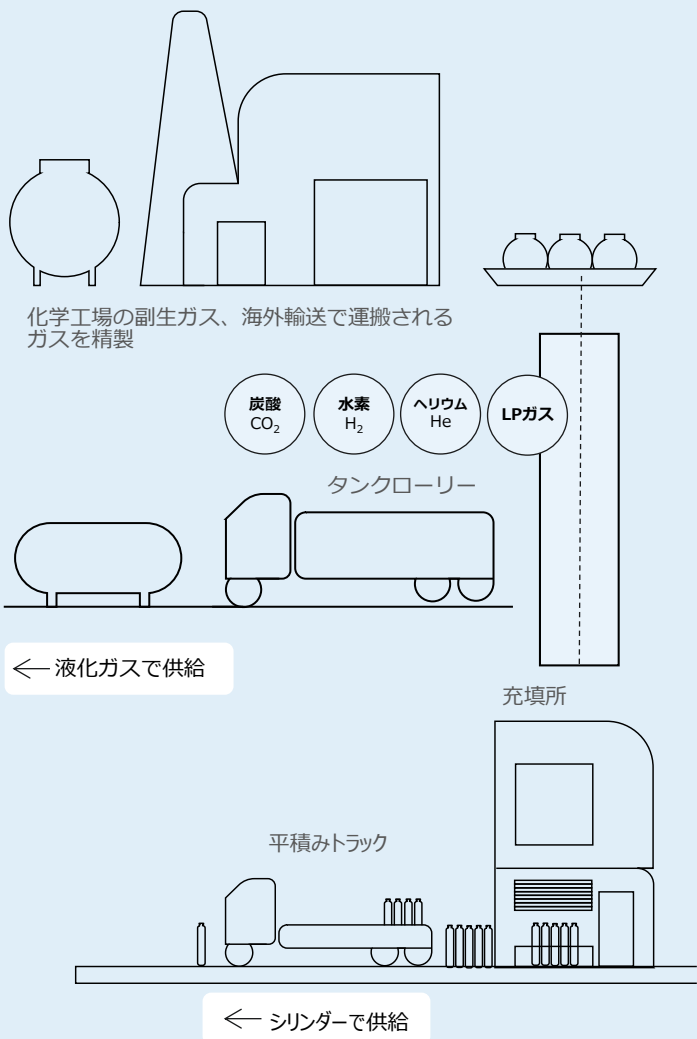
パッケージ Packaged

主要な供給先（業種）

在宅医療	先端医療	公衆衛生
技術開発	研究開発	建設工事

客先に充填容器（シリンダー）を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（小規模供給）

その他のガス



THERMOS



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

広報部
Tel: +81 (0)3-5788-8513
E-mail: Nshd.Info@jp.nipponsanso.com

投資家・株主の皆さま

IR部
Tel: +81 (0)3-5788-8512
E-mail: Nshd.IR@jp.nipponsanso.com

今後の投資家向け開催予定イベント

2027年3月期 第2四半期決算発表	2026年11月4日（水）
2027年3月期 第3四半期決算発表	2027年2月2日（火）

<https://jp.nipponsanso.com>

日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）
本社所在地：〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



**NIPPON
SANSO**